

JICAによるラテンアメリカを対象とした日本発スタートアップ支援「TSUBASA」

吉丸 裕介 (JICA 中南米部南米課 主任調査役)

はじめに

2021年10月に発足した岸田政権は、スタートアップが起すイノベーションを日本経済再生のカギと位置づけ、2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を発表し、2021年に約8000億円であった日本のスタートアップへの投資額を、2027年に10倍を超える10兆円規模に増やすことを掲げている¹。

こうした中、国際協力機構 (JICA) や日本貿易振興機構 (JETRO) などの政府系機関も、スタートアップの支援に取り組んでいる。2020年7月16日にJICA・JETRO 含む政府系9機関で創設された「スタートアップ支援機関連携協定」(通称 Plus: Platform for unified support for startups) は、2022年11月11日に新たに7機関が加えられ、全16機関における相互連携を行うとともに、より一層各機関の強みを活かしたスタートアップ支援への取り組みが求められている²。

JICAは「信頼で世界をつなぐ」をビジョンに掲げ、日本の政府開発援助 (ODA) の実施機関として開発途上国の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた協力を行っている。より高度で複雑化する開発課題の解決に持続的に取り組むためには、革新的で多様な発想を持つスタートアップを開発協力の重要なパートナーと位置づけることが重要である。こうした中、日本企業にとっても大きなビジネスポテンシャルを有するラテンアメリカ (中南米・カリブ) 地域への進出を後押しすることで、SDGsへの貢献を目指すオープンイノベーションプログラム「TSUBASA (Transformational Startups' Business Acceleration for the SDGs Agenda)」を2021年度より実施している³。このTSUBASAにおいて、2021年度は8社、2022年度は11社が採択され、その後の中南米・カリブにおける事業展開のための支援が行われた。そしてこの秋より、3回目のプログラムである「TSUBASA2023」が始動する。

開発課題をスタートアップにとってのビジネスポテンシャルと捉える

JICAは、途上国における複雑化する課題に対して

多様な力を結集するために、2022年に「Prosperity (豊かさ)」、「People (人々)」、「Peace (平和)」、「Planet (地球)」という4つの切り口から20の事業戦略「JICAグローバル・アジェンダ」を設定した⁴。この背景には、SDGsが国連で採択された2015年当時から、世界の課題が複雑化していることがあった。SDGs達成に向けた取り組みを加速させるために、多様なアクターとの協働・共創を促す狙いが、JICAグローバル・アジェンダにはある⁵。

これらの「開発課題」はスタートアップにとっての「事業機会」になる。とりわけ、中南米・カリブ地域には、地域格差、森林減少や環境保全、水資源管理、保健・医療へのアクセスなど課題解決の必要性が大きい分野が存在する。また、日本は高齢化社会や防災などの地球規模の課題に先進的に取り組んできた国であるが、中南米・カリブ地域にはこうした領域の課題解決ニーズも大きい。人口約6.5億人・名目GDP約5兆米ドルの経済規模を有し、言語・宗教などの域内に共通した文化的基盤があり、全世界の6割を占めるといわれる推定約213万人の日系人社会を有する同地域は、日本企業にとって大きなビジネスポテンシャルを秘めている。

TSUBASA プログラムの特徴

こうした中南米・カリブ地域における複雑化している開発課題に取り組むために、革新的かつ多様な事業アイデアを持つ日本のスタートアップの同地域への事業展開支援を行っているのが、TSUBASAプログラムである。

当プログラムの大きな特徴は、日本政府も出資する地域最大の国際開発金融機関である米州開発銀行 (Inter-American Development Bank: IDB) グループのひとつであり、30年にわたり民間主導のイノベーション促進を通じた開発課題解決への貢献に取り組んでいるIDB Labと共同で行っているプログラムだということである。IDB Labは、中南米・カリブ地域の民間セクター主導のイノベーションを促進するための資金支援 (技術協力、出資、融資) を通じて、当該地域内の貧困層・脆弱層における経済社会開発の促進、

気候変動対策・環境改善などに取り組むことで、当該地域における飛躍的な開発効果と持続的な成長を支援している。長年の取り組みにより、革新的なビジネスを有するアクターと共創をするための知見や、中南米・カリブ地域内外で1500以上の民間部門の連携パートナーを有する。こうしたIDB Labがもつ中南米・カリブ地域における民間のイノベーション創出に関する知見と、JICAが同地域で培った政府機関とのネットワークを掛け合わせることで、日本のスタートアップの事業展開を強力にサポートすることができる。

TSUBASAの概要および支援内容

このプログラムは大きく分けて2つのステップで構成されている。

まず、日本のスタートアップが提案する、中南米・カリブ地域の開発課題を解決するための革新的な事業アイデアを募集・選考する「オープンイノベーションチャレンジ」と銘打ったビジネスコンテストである。このビジネスコンテストでは、提案事業による同地域の開発課題解決への道筋、提案事業が現地に導入されることでどのような変化やインパクトをもたらすことができるか、そして事業としての持続性や競争性など、開発インパクトおよびビジネス双方の視点から、書類およびピッチでの審査が行われる。

続いて、これらの審査を通じてプログラムに採択された企業は、その後6か月間の「支援プログラム」をJICA・IDB Labに加え協力会社であるドリームインキュベータ・B Venture Capitalから受けることになる。支援プログラムでは、ビジネス・開発インパクトの両面から質の高いメンタリングを受けながら、採択企業が主体的に中南米・カリブ地域におけるビジネスモデルの構築を行う。また、それと並行してIDB LabおよびJICAが有する現地ネットワークを紹介する。これらの支援を通じ、採択企業自身が事業展開する国や向き合う開発課題の検討、そして連携パートナー候補とのオンライン面談を重ねていく。こうしたサポートを経て、将来的な事業展開を見据えた具体的な実証事業の構想が描かれた段階で、現地渡航の補助も追加的支援として行い、採択企業は進出候補国の連携パートナーとより具体的な協議を現地で実施する。

こうした6か月間の支援プログラムの成果を踏まえて、採択企業は中南米・カリブ地域における具体的な事業化へ向けた検討を進めていく。その際、プログラム終了後のIDB Lab・JICAによる追加支援の検討も

継続的になされていく。

TSUBASA2021 およびTSUBASA2022の採択企業

2021年度より始動したこのTSUBASAプログラムにおいては、2021年11月～2022年1月に「オープンイノベーションチャレンジTSUBASA2021」、2023年1月～2023年2月に「(同)TSUBASA2022」と、これまでに2回の企業募集が行われた。

TSUBASA2021では、国内のスタートアップ企業等23社からの応募があり、うち8社が採択され、上述の支援プログラムを受けた。なお、TSUBASA2021においては、現地渡航の支援は支援プログラムのメニューに含まれていなかったため、約3か月間の短期間での支援となったが、2023年9月時点で5社がIDB Labによる追加支援が承諾されるなど、多くの企業が中南米・カリブ地域における実証事業の検討を進めている。

表1：TSUBASA2021 採択企業
(企業情報は2022年1月時点、敬称略)

企業名 (当時)	代表者 (当時)	本社所在地 (当時)
株式会社アドダイス	伊東 大輔	東京都
株式会社アルム	坂野 哲平	東京都
株式会社 sustainacraft	末次 浩詩	東京都
株式会社 Singular Perturbations	梶田 真実	東京都
株式会社 Synspective	新井 元行	東京都
株式会社 DIVE INTO CODE	野呂 浩良	東京都
株式会社 チャレナジー	清水 淳史	東京都
ミュージックセキュリティーズ 株式会社	小松 真実	東京都

出所：JICA作成

また、TSUBASA2022では、合計29社からの応募があり、うち11社が採択され、2023年3月末～9月末までの6か月間の支援プログラムが行われた。TSUBASA2022においては、応募企業数を増やすべく、東京・京都・福岡での告知イベントを開催した結果、採択企業11社のうち5社が首都圏以外からとなり、全国の幅広い地域から有力な企業を採択することができた。TSUBASA2022における支援プログラムは2023年9月までに終了し、各社の中南米・カリブ地域での事業化に向けた取っ掛かりとなった他、複数の会社に対してIDB Labにおける資金支援の検討や、JICAの協力事業における支援を獲得するための検討が進められている。

表2：TSUBASA2022 採択企業
(企業情報は 2023 年 3 月時点、敬称略)

企業名 (当時)	代表者 (当時)	本社所在地 (当時)
株式会社アールティ	中川 友紀子	東京都
株式会社アクセルスペース	中村 友哉	東京都
株式会社アルタレーナ	八木 俊匡	兵庫県
WOTA 株式会社	前田 瑤介	東京都
Green Carbon 株式会社	大北 潤	東京都
クレジットエンジン株式会社	内山 誓一郎	東京都
株式会社栄組	佐々木 栄洋	岩手県
サグリ株式会社	坪井 俊輔	兵庫県
株式会社 TOWING	西田 宏平	愛知県
メロディ・インターナショナル 株式会社	尾形 優子	香川県
株式会社 Eukarya	田村 賢哉	東京都

出所：JICA 作成

TSUBASA2023 の始動

こうした過去 2 回の実施を踏まえ、2023 年 10 月から 12 月にかけて、「オープンイノベーションチャレンジ TSUBASA2023」が実施される。プログラムの始動に先立ち、応募に関心のある企業を主な対象とする「TSUBASA2023 キックオフイベント」を JICA 麹町本部で同年 9 月 21 日に開催し、その録画データが JICA のサイトに公開された。



Open Innovation Challenge
TSUBASA
2023キックオフイベント開催
～中南米・カリブ地域の開発課題解決に
チャレンジする日本のスタートアップを支援～

■主催・協力
主催：JICA・IDB Lab
協力：Dream Incubator・
B Venture Capital

■会場
JICA 麹町本部 会議室
※後日録画配信

■日時
2023年9月21日（木）16:00-18:30（JST）※事前応募相談会を含む
①TSUBASA2023キックオフイベント（16:00-17:30）
②TSUBASA2023事前応募相談会（17:30-18:30）※希望制

JICA 中南米部 南米課 課長 斎藤 幸博
IDB Lab 次長 竹内 登志孝
BVC CEO 中山 亮

TSUBASA2023 キックオフイベントのバナー
(於 2023 年 9 月 21 日・JICA 麹町本部) (出所：JICA)

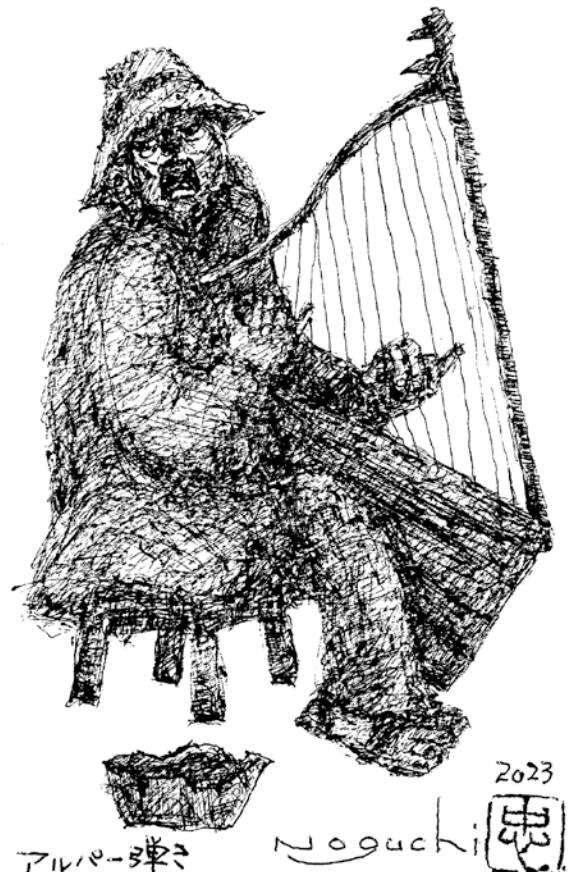
なお、TSUBASA2023 においては、中南米を感じさせる色・フォントを用いて TSUBASA が目指す革新性と多様性が表されたロゴを活用して、TSUBASA の知名度向上を図っていく。企業採択のプロセスや支援プログラムの内容も過去 2 回を踏まえてバージョンアップし、TSUBASA による支援プログラム実施後の IDB Lab による追加的支援ないし JICA による追加的支援の道筋がより明確になるようなコース設定を行っている。さらに、過去採択企業を含めた TSUBASA コミュニティの形成にも注力し、中南米・カリブ地域

において日本のスタートアップ企業が持続的に事業展開を検討できるような環境を整備する。

こうした TSUBASA の活動を通して、開発途上国における SDGs 達成および日本のスタートアップ支援を通じた日本経済への貢献に、継続的に取り組んでいきたい。

- 1 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/su-portal/index.html>
- 2 https://www.jica.go.jp/Resource/press/2022/20221111_42.html
- 3 <https://tsubasa-jica.com/>
- 4 https://www.jica.go.jp/Resource/publication/pamph/issues/jri5e90000006dee-att/global_agenda.pdf
- 5 『国際開発ジャーナル』2022 年 10 月号、18-21 頁。

(よしまる ゆうすけ 国際協力機構 [JICA]
中南米部南米課 主任調査役)



ラテンアメリカ参考図書案内



『ペルーでの愉快的、でも少し壮絶なスポーツ協力 —国際協力をスポーツで』

綿谷 章 佐伯コミュニケーションズ

2023年10月 204頁 1,000円+税 ISBN978-4-910089-34-8

ODA 事業を誰もが知ることができるよう刊行されている JICA の「プロジェクトヒストリー」35 点の最新版で、ラテンアメリカではパラグアイの大豆生産、中米の算数・数学教科書開発、中米の風土病、ブラジル「セラード」開発、チリのサケ輸出に継ぐ 6 作目の最新刊。著者は 1980 年から海外青年協力隊員としてペルーに陸上競技指導のため赴任、引き続き 1983 年から国際交流基金スポーツ専門家としてペルー体育・スポーツ庁に派遣され、その後も同庁と個人契約し 1988 年にはペルー陸上競技連盟コーチとしてソウルオリンピックにペルー陸上競技コーチとして参加した。当時は今以上にスポーツに打ち込むにはかなり厳しい環境だったが、著者は地方行脚を重ね、金銭的に余裕がないが素質とやる気がある青少年を発掘し育成、陸上競技の普及に尽力、やがて選手たちが国際大会に出場できるようになり、新記録を出す選手を輩出するに至った。

著者が後任の協力隊員とともに育成に努めた教え子たちは現在ペルー陸上競技連盟、スポーツ界の要職に名を連ねているが、それは「教育隊イズム」を背負っての結果であり、日本ペルー関係の強化に役立っていると思ひ、それを記録に留めようようと勤められてまとめたのが本書だという。協力隊員の具体的な活動の実態を克明に紹介した、ODA 技術協力の一角の実態を窺える有益な資料。

〔桜井 敏浩〕



『カリブ海の旧イギリス領を知るための 60 章』

川分 圭子・堀内 真由美編著 明石書店

2023年9月 388頁 2,000円+税 ISBN978-4-7503-5632-7

カリブ海域の大小の国々については、エリアスタディーズシリーズには既に『カリブ海世界を知るための 70 章』（国本伊代編著、2017 年）が刊行されているが、本書は英国近世・現代史研究者が編著者となって、旧英領の中米のベリーズ、南米のガイアナを含む現在 12 の独立国と英領に留まる 6 地域の英連邦加盟国に絞って取り上げたもので、CARICOM（カリブ共同体）の構成国ともほぼ重複する。

カリブ海英語圏の「イギリス性」に焦点を当て、当該国地域の状況のみならず、英国に在住するカリブ出身者の状況、現代英国が過去のカリブ支配とどう向き合っているか、カリブの文化や人々が英国に与えた影響を、第 I 部では地理的構成から整理し、歴史的経緯を英領になっていった征服と開発の過程、カリブに英国的世界が移設されたかを概観し、第 II 部は英領カリブの経済の中心だった砂糖生産の盛衰、奴隷貿易と様々な人種の労働者の流入、支配体制の変化を、第 III 部は英語、クレオール語、カリブ標準英語の併存と使い分け、第 IV 部は脱植民地化と目指した連邦での独立が破綻した歴史を、第 V 部は第二次大戦後に英国に渡ったカリブ移民の生活と英国へのインパクトを、第 VI 部は現代に至るまでのレイシズムの問題とその社会・文化現象をポピュラー音楽、詩、文学を中心に、第 VII 部はカリブと英国の狭間で生きる相互の移住者達の苦悩を、終章第 VIII 部はカリブ出身者が故郷で集う機会となる各地のカーニバルとロンドンで 8 月に開催されるカーニバルを紹介することで、旧英領カリブという文化的地域的枠組みを日本社会に認識してほしいという意図でまとめられている。本国英国に関する記述が 3 分の 1 近くを占める、このシリーズでは異色の意欲作。

〔桜井 敏浩〕